



『賀川豊彦が理想とした 自律と連帯の社会 スウェーデン』

J A 共済総研セミナー（2008年3月7日開催）報告

去る3月7日「J A 共済総研セミナー」が開催された。元スウェーデン特命全権大使で、現在は株式会社みずほコーポレート銀行顧問の藤井威氏に『賀川豊彦が理想とした 自律と連帯の社会 スウェーデン』としてご講演をいただいた。以下に当日の講演の要旨をご紹介します。（なお、本年8月発行予定の当研究所機関誌『共済総合研究』第53号に、講演録を全文掲載する予定である。）

1. 高福祉国家実現へのステップ

スウェーデンという国はだれでもが知っている高福祉・高負担国家です。しかし日本では、その実態はほとんど知られていません。

日本人がふつうに考えているのは、税金が高ければ経済は成り立たず、競争力がなくなってしまう、企業は空洞化するという事です。また高福祉といっても、失業給付をもらっては働いて、あるいは仮病を使って休むのでは、真面目に働く人の数が減っていつてしまうのではないかと、勤労意欲を失い、モラルハザードみたいなものが起こって経済はうまくいかないのではないかと、ということです。しかし、そんなことは絶対に起こらないのです。

注目すべきは租税と社会保険負担です。福祉国家の経済が最初からそうであったわけがなく、どこかで増税政策がとられているはずです。歴史的に見ると、増税の道筋は第1ステージから第4ステージまであります。

(1) 第1ステージ：「戦間期」（1932～1946年頃）

1929年に「ブラックサースデー（暗黒の木曜日）」がニューヨークを襲います。突然株価が暴落し、大不況が始まりました。世界中で4割、5割の失業率が当たり前になってしま

いました。政治的には1932年にヒトラーが選挙で勝ちました。戦争開始は1939年ですが、実際には政治的にも軍事的にも最も暗い時代が始まりました。

しかし1932年には2つのかすかな光が差し込みました。1つは「ニューディール」で知られるルーズベルト大統領が就任したこと。もう1つがスウェーデンで社会民主党のハンソンが、革新政党として単独政権を組織したことです。ハンソン内閣（1932～1946年）がやったのは「大恐慌後の暗い時代にも外交的には中立を貫き、福祉国家への枠組みをつくる」という、大変なことでした。社会民主党を中心とする革新政党は「市場は大事だけれども、その結果を鵜呑みにしてはいけない。また国民が貧困に陥らないよう、市場の失敗を修正する必要がある」と考えました。それが福祉国家への枠組みにつながったのです。

当時のスウェーデンの経済力は、日本の軍国主義が始まったころの経済力よりも下でした。1940年時点で比べたら、ヨーロッパの北の辺境にある農業中心の国家であるスウェーデンの方がはるかに貧しい国でした。日本との違いは、石油は採れませんが、鉄鉱石や銅、石炭などに関してはヨーロッパの有数の資源国である点です。

この時期2人の日本人が、スウェーデンを高く評価しました。生活協同組合運動を行った賀川豊彦と、東海大学を創設した松前重義です。

賀川豊彦は「平和二百年、このスウェーデン國は地球の表面に於て最も理想に近い、社會的水準を我々に示してゐると考へざるを得ない。東洋平和の實現に努力してゐる日本は、大にスウェーデンに學ぶところがなくてはならぬ」と評しました。

「将来欧州を指導するものは北欧デンマーク、スウェーデン等です」、「其の生ける信仰の上にガッチリと静かに、平和に、力強く神の与え給えし使命に精励しつつある所謂北欧小国こそは、欧州の光であり人間の希望である」。これは松前重義の書いたことです。

基本としてあったのは「弱い人の味方である」という1点です。しかし、恐らく当時の日本人は、こんな意見を持っている人がいるということすら知らなかったでしょう。

(2) 第2ステージ：戦後成長促進期（1946～1960年頃）

エランデルが社会民主党の党首になると同時に総理大臣になって、エランデル内閣(1946～1969年)を組織しました。この時期の政策は、ハンソンのつくった福祉の枠組みを凍結した時代です。彼は日本の池田内閣や佐藤内閣のように成長政策に専念します。できる限り負担を低くして、民力を使い、経済発展をサポートする。市場の失敗は少しずつ修正するけれども、本格的な修正は我慢する。これが第2ステージです。



(3) 第3ステージ：高福祉国家建設（1960～1976年頃）

ところが1960年、エランデルは方針を変えました。高福祉ヴィジョンとして「豊かさを実感できる社会をつくること」を掲げたのです。

スウェーデンは、復興特需のおかげで高成長を遂げました。1人当たりの国民所得はアメリカに次ぐ水準になっていましたが、国民が豊かさを実感できなければ何の意味もありません。経済全体の規模が拡大し、企業は利益がたくさん出て、配当もできる。働く人の給料も上がる。しかしそれは何かのための手段にすぎず、それ自体が目的ではないのです。

豊かさが実感できるのは何かというと、弱い者、貧しい者、失業者、破産者の味方になることです。計画経済ではなく、再チャレン

ジの経済をつくるという意味です。所得の不公平配分を少しでもいいから修正しようではないか。病気、失業など不時の出来事に対するセーフティネットを張り、安心できる社会をつくっておこうというものです。

ここで一番大事なのは男女機会均等です。育児に伴う負担を夫婦だけが負う社会から、社会全体でやろう。機会均等のための家族政策、女性の家庭からの解放です。

もともと農業は男女共働きです。だから日本でも農村地帯では育児は社会化されていました。おじいちゃん、おばあちゃん、コミュニティで面倒を見る。あるいは庄屋さん、お寺の和尚さん、神社の神主さんが責任を持ちます。

しかし経済発展に伴って、農業だけではなく、労働者の家庭でもすべて女性を家庭から解放しようではないか、ということになり、1960年に付加価値税を導入しました。

エランデルは「われわれは豊かな社会をつくりましょう。そのためにはまず付加価値税率4%でやってみます。それでいい老人ホーム、幼稚園、教育、保育所を整備します。いいなと思ったら、また上げます」といいました。これにスウェーデン人がついてきました。1969年にエランデルは引退し、パルメが引き継いで、1970年代には50.9%になりました。

(4) 第4ステージ：高福祉国家成熟期（1976年頃～現在）

1976年ごろを境目にして増税路線が終わったと考えられます。高福祉国家が成熟した時代です。1980年代で付加価値税率が23.46%

なっていますが、これ以上の増税はできないので、もし何か新しい仕事をやろうとすれば、どこかでスクラップしなければいけない。また、高齢化が進むので年金や医療費の負担も増える。これ以上の負担増にならないような何らかの制度改革が必要な時代に入ってきます。

貧しい人、弱い人に有利な政策は福祉と教育です。金持ちは福祉をやってもらう必要はないし、教育は自分でできる。だから福祉と教育だけは税金でやるのです。

2. 高福祉・高負担を支える行政

(1) 国と地方自治体における明快な役割分担

市民が国のやることに対して受益感覚を持つためには、地方自治体の県（ランスタウン）・市町村（コミュン）、そして国は何の仕事をしているのかということが極めて単純でなければなりません。

まず国の役割は、現金給付を主体とした経済的保障です。年金などは全国一緒です。

県は保健医療サービスだけをやります。医療は現物給付で、保険給付ではありません。つまり医療は県が医療サービスとして提供して、患者負担の5%だけ払えば、あとは県税で賄います。スウェーデンには医療保険という制度はありますが、日本のとは違います。医療保険制度は病気になって休んだ人の所得保障で、失業保険と同じです。

それ以外の児童福祉、高齢者・障がい者福祉、生活保護等の福祉はすべて市町村による社会サービスです。

(2) 国と地方自治体の歳入

国においては付加価値税と社会保険料で約60%を占めます。財・サービス課税33%のなかに付加価値税が入っています。一番大事なのは借金がないという点です。予算の段階で公債収入の計上をするという感覚がありません。但し景気が悪くなって足りなくなり、失業手当を切ってしまうこともできないとき、止むを得ず公債を発行することはあります。

公債の歳入に対する見合いの歳出があるわけですから、受益をする人が負担すべきです。今の人たちが赤字財政を組むのは、次世代に負担を押し付けるもので、無責任だと考えるわけです。財政法、地方財政法にも書いてあります。

次に県、市町村の歳入構造です。県では住民税68%、補助金20%、市町村は住民税61%、補助金17%。残りは通常の不動産賃貸収入、不動産売却収入などのその他収入です。地方債、地方交付税は存在しません。

都市の地域格差は実はあるのですが、ほとんど無視するに足るぐらい小さなものです。固定資産税、事業法人税はありません。税金は住民税だけです。税率は累進課税ではなく、平均税率です。例えばストックホルムは31%に決める。30万円の基礎控除がありますので、100万円の人は70万円に31%を掛けて、21万円を持っていかれます。所得1億円の人も、9,970万円の31%を持っていかれる、という仕組みです。

所得100万円の人は31%を喜んで払います。小学校、中学校、高等学校はタダです。おじいちゃんには介護士さんが10%で来てくれる。子どもは保育料1万5,000円で預かっ

てもらえる。これを全部足していったらあつという間に負担を超えてしまいます。

(3) 県および市町村の歳出

県の歳出は87%が保健医療です。これが現物給付で、お医者さんの給料になります。

市町村の歳出には福祉関係が51%、教育が32%、合計83%が使われています。残りの17%のなかに公共事業費が含まれています。

3. 高福祉国家と経済成長の相互作用

税金が高い高福祉国家の経済効果は大きく分けて3点あります。1つは成長を促進するという側面、2つめは赤ちゃんが生まれて人口が減らず、長期的には成長が落ちないですむという側面。3つめは国土の均衡ある発展が可能になる。日本のように都市と地方の格差が拡大するというのは福祉国家ではあり得ません。

(1) スウェーデンの就業構造の変化

1960年にエランデルが増税路線を始めたばかりのころの、公共部門の全就業人口に占める割合は15%でした。それが2000年、つまり成熟期に入って公共部門で働いている人の割合は全体の就業者の32%に増加しました。この間に労働力化率は74から77に上がりました。男性は労働化率が90から80に落ちて、女性は55から75に上がりました。90と55という労働力化率は現状の日本に非常に近い数字です。

かつてはスウェーデンも日本と同じように専業主婦が当たり前の世界でした。しかし婦人の家庭からの解放政策や、機会均等政策が

進んだ結果、女性が働くようになりました。

公共部門の32%の増加部分のほとんどが市町村で増加しています。市町村で働いている人たちの内訳を見たのがこれです。高齢者・ヘルスケア33%、児童福祉18%、教育22%で、合計73%の人たちがこの3部門で働いています。

専業主婦が家庭から出て、保母さんや先生や介護士さんといった専門的能力で働き始めた。税金で上がってきた住民税は彼女や彼らのところに人件費として流れ込み、それを使います。ここからケインズという乗数効果が始まります。経済は絶対とっていいほど間違いなく成長します。

(2) 社会民主党の雇用政策の考え方

もう1つ大事なものがあります。日本でいうところの「職業訓練」です。但し福祉国家であるスウェーデンや北欧諸国、フランスではこれを「積極的労働政策」といいます。

市場に任せておけば必ず繁栄する事業と衰退する事業が発生します。経済学の成長論からいえば、繁栄する企業が衰退する企業の後をどんどん埋めていくから成長するわけです。これがシュンペーターの成長論です。衰退産業からは必ず失業者が出てきます。彼らを引き受ける産業がなかったら経済は衰退します。現実には必ず繁栄産業のほうに、経済全体が動いていくはずですが。

では、つぶれてしまった会社の労働者はどうすればいいかというと、繁栄産業で働けるような訓練をしなければいけない。旋盤の訓練をするのとは違います。端的にいうと、ITとかを徹底的に教え込んで生まれ変わらせる

のです。このためには失業手当の給付期間を延ばす必要があります。短期間で労働者の近代化ができるわけがない。日本では3%しか使っていないところに14%、4倍以上の金を投入している理由です。

(3) 高福祉・高負担を支える政策

高福祉・高負担を支える政策には、まずは豊かさを実感できる社会をつくろうではないかと明確な福祉国家ヴィジョンを提示して、いいですねと歓迎してもらうことが必要です。

2つめは漸進主義、性急な増税路線は絶対成功しません。日本では何年かかってもできないことをスウェーデンでは1960~1980年まで20年かけてやりました。市民の受益感覚に訴えながら付加価値税を少しずつ上げていく必要があるわけです。

3つめは地方分権。特に年金と医療は、国で決めたら地方は動かしようがありません。

4つめは行政の民主化。これは受益感覚に訴えながら増税路線をとっていても、国民から必ずいろいろな批判が出ます。行政や政治は双方向主義です。政治や議員や市長が市民に対して一方的に統治するというのは民主国家ではあり得ません。

5つめは完全な情報公開です。以上が前提条件です。

そして「補充制の原則」。これはギリシャのアリストテレスが言い出した哲学上の用語です。人間は個人として自分で判断できて、自分で行動できる。しかしみんなで集団をつくってアリのような社会生活をやらないと生きていけない。そのなかでも個人が主体的に行

動できる動物である。しかし人間1人の個人ではできないことがある。そのできないことに限って家族がやる。つまり家族は個人に対する補充であるということです。

(4) GDP実質成長率と財政赤字の解消

GDP実質成長率はEU諸国内で最高で、ドイツやフランスを上回り、現在でも3%ぐらい成長を続けていて、将来ともに3%だけは確保できると、彼らは確信を持っています。

スウェーデンでは1993年に大不況がやってきました。日本と同じでバブル崩壊の後始末のために大不況が来て、GDPの11.9%まで赤字が増えました。日本は最高が7%ぐらいですから、もっと大きい赤字を単年度で計上せざるを得ない状態で、スウェーデンの苦難のときでした。しかし、彼らと日本の違いは明確でした。

財政赤字は現世代の経済運営の誤りだから解決を先送りせず、現世代のうちに解消しようではないか、ということが財政、あるいは政治に対する信頼感を生みます。信頼感を生むから投資が行われました。よって市民感覚として、「福祉国家は成長を促進する」という考え方が一般的になってきています。

4. 日本とスウェーデン特殊出生率の推移

日本における1950年の出生率は3.65。その前の1947～1949年はベビーブーム、団塊の世代の出生率は4を超えていました。1人で、8人、10人の子どもを産んだ女性がたくさんいらっしゃったということです。この当時、日本は戦争が終わった後で最悪のときです。

戦死者がたくさんいました。同時に結婚できない女性もたくさんいらっしゃった時代です。

ただ経済がだんだん進歩するに従って下がってまいります。いろいろな理由があるのですが、一つには女性の自活能力が高まったこと。家庭生活でいるよりも社会でばりばり働いたほうがおもしろい。これはどの国でも起こることです。

日本人というのは実に変わっていきまして、丙午（1966年）が終わった途端にまた出生率が上がる。ベビーブームに生まれた人たちが20歳代後半になって、子どもをつくり出したのが第2次ベビーブームです。

この時代に生まれた人たちが日本の成長を徹底的に支えてくれました。これを人口学のうえでは「人口ボーナス」といいます。労働者の数が多いから成長できる。ところがある日突然「人口マイナスボーナス」になります。高齢になって、病気にもなるし年金ももらう。つまり経済に対して負担になっていく。

それを防ぐためには1人の女性が平均して2人の子どもを産む必要があります。そうしないとごく長期的に見ると人口は減らざるを得ない。日本では人口置換水準を割ったことの重要性を誰もわかっていなかった。これが大変なことだとわかってきた唯一の国がフランスで、人口置換水準が2を切った年に育児政策の大転換をやっていきます。

スウェーデンは1.51まで下がりました。1983年は現在の福祉システムがほぼ完成した時期です。それと同時にバブル経済が始まりました。景気がいいことと女性の家庭からの解放のための環境政策が完全に整った。女性

は働きながら安心して子どもを産める環境が
つくれたという両方が相まって、1990年のピークには2.14まで上がりました。つまり人口置換水準を再び突破しました。しかしここでバブルは終わりました。

この2.14という数字は、現在のスウェーデンの人口学者の間では「出生バブル」だといわれています。所得は増えたと失業率も下がりました。その背景には、地価と株価が上がったことがあります。

しかしバブルが弾けて急激に地価が下がり始め、景気も悪くなり、失業も増えていったので、次の子どもを産むのを控えるようになりました。そして1999年の1.50がボトムになりました。

5. 福祉国家における都市と地方の経済格差

スウェーデン領全体の面積は日本の1.4倍で、人口は900万人しかいません。首都ストックホルム周辺に全人口の10%が集中しているという点では、東京とあまり変わりません。

スウェーデンにおける地方財政調整制度（日本でいう地方交付税制度）がどうなっているのかという点についてですが、かつては、地方自治体間の資金移動による調整を行う「収入調整制度」と「費用調整制度」がありました。

「収入調整制度」はいわゆる“ロビンフッド税”と呼ばれたものです。ストックホルム市民は、自分たちから取った税金を政府が横取りして、過疎地域に持っていくなんていうのは、シャーウッドの森を通った者から取り上げて、それを貧乏人に配るロビンフッドと

一緒ではないか、と抵抗の姿勢を示しました。

また、人口が多ければ多ただけ費用もかかります。特に首都ストックホルムになると過疎地帯では考えられないような負担が出てくる。収入は確かに多いけれども、1人当たり平均費用は田舎を上回る。だから当然その分を調整してもらわなければいけない。これが「費用調整制度」です。

とはいえ格差は日本のように大きいものではありませんでした。現在では過疎あるいは小規模であることを理由とする助成制度は、一般補助金による財政制度のほかは原則として存在しません。また何が地方にとって必要かという仕組みは経済の発展や社会環境の変化で変わるはずですが、したがって現在では必要に応じて適宜行われるかたちになっています。

「むしろ過疎あるいは、地方の小規模自治体の振興にとって有効な助成となったのは、医療、介護、育児及び基礎学校などの教育施設など、福祉国家特有の福祉、教育サービス施設の整備と運用であったと考えられる」ということを忘れないでください。

道路を造るのに100億円かかるけれども、養護老人ホームを造るのなら1億円か3億円ぐらいですんでしまう。そういう話ではないのです。過疎あるいは地方の小規模自治体の振興にとって有効だからやるのです。こういうものを必ず造らなければいけないのが福祉国家です。例えば「無医村」や「限界集落」ということはあり得ないわけです。

これらのサービスの施設の運営には、人的な投資を必ず伴うもので、地域コミュニティの活力保持に貢献したと考えられます。私は

これらを都市と地方の格差拡大を抑制するうえで「ソフト・インフラストラクチャー」と呼んでいます。

6. 高福祉・高負担政策を受け入れ支える市民感覚

「世界青年意識調査」によれば、「自国の社会に満足していますか?」という問いに対し、スウェーデンは1970年以来、「満足+やや満足」の回答が70%前後で安定しています。ところが日本は同数値30%で、世界最低です。

しかしいくら満足度を上げるといっても、受益感覚で受け入れなければ話になりません。スウェーデンでは「地域コミュニティへの帰属意識」が非常に強いのです。

また福祉政策に関してもスウェーデンの評価は非常に高い。国民が自分の国はいいことをやっていると思っている。「あなたは各事業についてより多くの税を負担する用意がありますか」という問いに対して、「はい」のウエイトが圧倒的に高い。彼らはこれ以上、税金を払ってもいいとさえいっているのです。

7. 将来に負担を残さない、次世代への義務感

大使公邸の2階の裏に屋根裏部屋があります。ここに小鳥の王様、アカゲラと称するキツツキの一種がやってきます。

キツツキが来るような自然が残っているんですね、と皆さんもおっしゃるのですが、これは自然ではありません。キツツキが住める場所を、お金をかけて創っているのです。それが「生活環境の整備」、生活環境に税金を投入するという意味です。

福祉国家では、「小京都」、「小東京」、「小銀座」とか、何とか村の「銀座通り」なんてことはあり得ません。地方の町の特徴を維持するのが都市計画です。

高福祉・高負担国家ではみんな幸せに暮らしています。経済は決して破たんしていないということです。それで、もし皆さんが「日本でもやろうではないか」とお思いなら、どうしたらいいかを考えてみてください。

(文責・調査研究第二部)

